

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,893,136	10,206,500
受取手形及び売掛金	※ 13,313,566	※ 13,523,624
電子記録債権	※ 1,218,400	※ 1,431,752
商品及び製品	3,121,246	3,422,239
仕掛品	233,822	233,105
原材料及び貯蔵品	393,946	403,941
その他	※ 431,697	※ 505,151
貸倒引当金	△10,707	△6,598
流動資産合計	28,595,108	29,719,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608,207	2,535,326
土地	6,138,100	6,111,800
その他（純額）	776,231	854,626
有形固定資産合計	9,522,539	9,501,753
無形固定資産		
その他	50,263	50,737
無形固定資産合計	50,263	50,737
投資その他の資産		
その他	1,162,181	1,058,743
貸倒引当金	△16,884	△11,386
投資その他の資産合計	1,145,296	1,047,356
固定資産合計	10,718,100	10,599,847
資産合計	39,313,208	40,319,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,285,287	3,148,876
電子記録債務	※ 7,246,006	※ 7,316,137
短期借入金	500,000	430,000
未払法人税等	642,092	691,548
賞与引当金	524,038	662,154
販売促進引当金	—	29,340
その他	920,711	1,030,032
流動負債合計	13,118,136	13,308,089
固定負債		
株式給付引当金	17,758	29,170
退職給付に係る負債	1,198,511	1,044,778
その他	232,969	234,395
固定負債合計	1,449,239	1,308,344
負債合計	14,567,376	14,616,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,485,413	2,434,555
利益剰余金	21,760,388	22,259,081
自己株式	△970,535	△428,021
株主資本合計	25,941,751	26,932,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,554	228,554
繰延ヘッジ損益	△16,555	17,717
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	16,933	26,821
退職給付に係る調整累計額	△47,495	△38,732
その他の包括利益累計額合計	△1,248,414	△1,276,491
新株予約権	52,494	47,523
非支配株主持分	0	0
純資産合計	24,745,831	25,703,131
負債純資産合計	39,313,208	40,319,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	25,653,224	27,963,589
売上原価	20,110,223	21,892,936
売上総利益	5,543,001	6,070,652
販売費及び一般管理費	※ 3,877,220	※ 4,191,860
営業利益	1,665,781	1,878,791
営業外収益		
受取利息	224	944
受取配当金	1,566	1,782
仕入割引	71,830	70,786
雑収入	16,069	25,724
営業外収益合計	89,690	99,237
営業外費用		
売上割引	27,290	29,680
支払利息	500	426
雑損失	16,151	9,691
営業外費用合計	43,943	39,798
経常利益	1,711,529	1,938,230
特別利益		
固定資産売却益	518	1,798
特別利益合計	518	1,798
特別損失		
固定資産売却損	34	—
固定資産除却損	179	2,610
特別損失合計	214	2,610
税金等調整前四半期純利益	1,711,832	1,937,418
法人税、住民税及び事業税	551,434	630,538
法人税等調整額	20,452	△2,093
法人税等合計	571,886	628,444
四半期純利益	1,139,946	1,308,974
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,946	1,308,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,139,946	1,308,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,488	△81,000
繰延ヘッジ損益	27,362	34,272
為替換算調整勘定	11,960	9,887
退職給付に係る調整額	18,196	8,762
その他の包括利益合計	151,007	△28,077
四半期包括利益	1,290,953	1,280,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290,953	1,280,897
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,711,832	1,937,418
減価償却費	205,935	190,957
株式報酬費用	4,906	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,286	△9,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,521	138,026
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,919	11,412
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,208	△141,125
受取利息及び受取配当金	△1,790	△2,726
支払利息	500	426
固定資産売却損益 (△は益)	△483	△1,798
固定資産除却損	179	2,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△785,951	△404,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271,094	△310,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,792	△67,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,353	19,661
その他	56,130	△13,498
小計	776,202	1,350,007
利息及び配当金の受取額	1,790	2,726
利息の支払額	△494	△423
法人税等の支払額	△496,529	△585,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,968	766,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,127	△101,081
その他	11,757	31,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,369	△69,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△70,000
自己株式の取得による支出	△155,566	—
自己株式の売却による収入	65,276	8
配当金の支払額	△308,302	△323,580
その他	△537	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,129	△394,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,951	9,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,578	313,364
現金及び現金同等物の期首残高	8,660,366	9,893,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,356,787	※ 10,206,500

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、2017年12月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013年9月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3年間(2018年1月1日から2020年12月31日まで)とするE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度56,619千円、56千株、当第2四半期連結会計期間56,619千円、56千株であります。

(株式給付信託(B B T))

(1) 取引の概要

当社は、2017年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2017年8月25日より、当社の取締役及び当社の執行役員(社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度155,507千円、145千株、当第2四半期連結会計期間155,507千円、145千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形及び売掛金	575,780千円	484,338千円
電子記録債権	76,249	110,115
流動資産(その他)	4,573	5,008
電子記録債務	32,284	27,982

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	8,436千円	△3,459千円
給与及び手当	1,260,674	1,320,451
賞与引当金繰入額	408,708	511,277
退職給付費用	95,151	89,510

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	8,356,787千円	10,206,500千円
現金及び現金同等物	8,356,787	10,206,500

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,281	11.5	2017年 3月31日	2017年 6月28日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金348千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月9日 取締役会	普通株式	322,716	12.0	2017年 9月30日	2017年 11月27日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金363千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,749千円を含めております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	323,605	12.0	2018年 3月31日	2018年 6月27日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金682千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,749千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	350,677	13.0	2018年 9月30日	2018年 11月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金739千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,895千円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月1日付で、自己株式700,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が50,858千円、利益剰余金が485,450千円、自己株式が536,308千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,602,099	6,998,001	4,053,123	25,653,224	—	25,653,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,776	52,534	50,542	201,853	△201,853	—
計	14,700,875	7,050,536	4,103,666	25,855,078	△201,853	25,653,224
セグメント利益又は損失(△)	935,128	665,866	66,068	1,667,063	△1,282	1,665,781

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,632,796	8,139,338	4,191,454	27,963,589	—	27,963,589
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,455	49,907	32,057	289,420	△289,420	—
計	15,840,252	8,189,246	4,223,511	28,253,010	△289,420	27,963,589
セグメント利益又は損失(△)	984,334	805,398	93,401	1,883,134	△4,342	1,878,791

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42.53円	48.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,139,946	1,308,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,139,946	1,308,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,800	26,768
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42.38円	48.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	99	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 「株式付与E S O P信託口」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前第2四半期連結累計期間30千株、当第2四半期連結累計期間56千株)

株式給付信託(B B T) (前第2四半期連結累計期間14千株、当第2四半期連結累計期間145千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 350,677千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 13.0円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年11月26日 |